

## 第4編 災害復旧・復興

### 第1章 復興体制

#### ■ 基本方針

- 大規模災害からの円滑かつ迅速な復興を図るため、復興体制を整備する。
- 大規模災害により被災した地域の再建を可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、計画的に復興を進める。
- 県及び町は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ、国や他の地方公共団体等に対し、職員の派遣等の協力を求める。
- 被災地の復旧・復興に当たっては、復旧・復興のあらゆる場・組織に、障害者や高齢者、女性等の参画を促進する。

#### ■ 主な機関の措置

区分	機関名	主な措置
第1節 復興本部の設置等	県	1(1) 県復興本部の設置 1(2) 県復興本部の組織及び運営 1(3) 本部会議の開催
第2節 復興計画等の策定	県	1(1) 県復興方針の策定 1(2) 県復興計画の策定
	町	2(1) 町復興計画の策定
第3節 職員の派遣要請	県	1(1) 国の職員の派遣要請 1(2) 他都道府県の職員の派遣要請 1(3) 職員派遣のあっせん要求
	町	2(1) 国の職員の派遣要請 2(2) 他市町村の職員の派遣要請 3(3) 職員派遣のあっせん要求

#### 第1節 復興本部の設置等

##### 1 県における措置

###### (1) 県復興本部の設置

県において大規模災害が発生し、災害対策基本法に規定する「非常災害対策本部」又は「緊急災害対策本部」が設置され、かつ、県の目指す復興後の姿を明確に示し、復興に向けた施策を、全庁で一体的かつ迅速に推進する必要があると災害対策本部長（知事）が判断した場合、復興本部を設置する。

###### (2) 県復興本部の組織及び運営

本部の組織及び運営は、災害の発生後に、災害対策本部において検討する。

(3) 本部会議の開催

本部長は、災害復興に関する重要事項の協議を行うため、必要に応じ本部会議を招集する。本部会議の構成は、本部長、副本部長及び本部員とする。

## 第2節 復興計画等の策定

### 1 県における措置

(1) 県復興方針の策定

県は、県復興本部を設置した時は、被害の状況、被災地域の特性等を踏まえ、県の目指す復興後の姿を明確に示すため、県復興方針を定める。

なお、県域内で「大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号。以下「復興法」という。)」第2条第1号に規定する「特定大規模災害」に指定される災害が発生した場合は、国が定める復興基本方針に則して、復興法第9条に基づく県復興方針を定めることとなる。

(2) 県復興計画の策定

県は、県復興方針の実現を計画的に進める必要があるときは、復興計画を策定する。

### 2 町における措置

(1) 町復興計画の策定

町は、特定大規模災害によって土地利用の状況が相当程度変化した地域や多数の住民が避難等を余儀なくされた地域など、復興法に定める要件に該当する地域が町域に含まれる場合、国の復興基本方針及び県復興方針に則して、町復興計画を策定し、これを着実に実施することにより、被災地域等における円滑かつ迅速な復興を図る。

## 第3節 職員の派遣要請

### 1 県における措置

(1) 国の職員の派遣要請(復興法第53条)

知事は、特定大規模災害からの復興のために必要な場合、指定行政機関又は指定地方行政機関の長に対して、職員の派遣を要請することができる。

(2) 他の普通地方公共団体の職員の派遣要請(地方自治法第252条の17)

知事は、都道府県の事務処理のため特別の必要があると認める場合、他の普通地方公共団体の長に対して、職員の派遣を要請することができる。

(3) 職員派遣のあっせん要求(復興法第54条)

知事は、内閣総理大臣に対し復興法第53条の規定による指定行政機関又は指定地方行政機関の職員の派遣について、あっせんを求めることができる。

また、知事は、内閣総理大臣に対し地方自治法第252条の17の規定による他の普通地方公共団体職員の派遣について、あっせんを求めることができる。

### 2 町における措置

(1) 国の職員の派遣要請(復興法第53条)

町長は、特定大規模災害からの復興のために必要な場合、指定地方行政機関の長に対して、職

員の派遣を要請することができる。

(2) 他の普通地方公共団体の職員の派遣要請（地方自治法第252条の17）

町長は、町の事務処理のため特別の必要があると認める場合、他の普通地方公共団体の長に対して、職員の派遣を要請することができる。

(3) 職員派遣のあっせん要求（復興法第54条）

町長は、知事に対し復興法第53条の規定による指定地方行政機関の職員の派遣について、あっせんを求めることができる。

また、町長は、知事に対し地方自治法第252条の17の規定による他の普通地方公共団体職員の派遣について、あっせんを求めることができる。

## 第2章 公共施設等災害復旧対策

### ■ 基本方針

- 公共施設等の復旧に当たっては、原形復旧を基本とするが、災害の実情に鑑み、その原因となった自然的・地形的・社会的・経済的諸要因について詳細に検証し、再度の災害防止等の観点から必要な場合は、改良復旧や関連事業を取り入れて実施するものとする。
- 大規模な災害が発生した場合において、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）に基づく激甚災害の指定を受ける場合の手続き及び指定を受けた場合の手続き等を行う。
- 暴力団等による復旧・復興事業への参入・介入等を防止するため、県警察と関係機関が連携して暴力団排除活動に努めるものとする。

### ■ 主な機関の措置

区分	機関名	主な措置
第1節 公共施設災害復旧事業	各施設管理者	施設の災害復旧実施
第2節 激甚災害の指定	町	(1) 激甚災害の指定に係る県調査等への協力 (2) 指定後の関係調書等の提出
第3節 暴力団等への対策	町	(1) 復旧・復興事業からの暴力団排除 (2) 公の施設からの暴力団排除

### 第1節 公共施設災害復旧事業

#### 1 各施設管理者における措置

各施設管理者は、災害の原因を詳細に調査して、適切な復旧計画を策定し、被害の程度や経済的・社会的影響を踏まえて、緊急度の高いものから速やかに復旧事業を実施するものとする。

#### 2 災害復旧事業の種類

##### (1) 公共土木施設災害復旧事業

- ア 河川災害復旧事業
- イ 海岸災害復旧事業
- ウ 砂防設備災害復旧事業
- エ 林地荒廃防止施設災害復旧事業
- オ 地すべり防止施設災害復旧事業
- カ 急傾斜地崩壊防止施設災害復旧事業
- キ 道路災害復旧事業
- ク 港湾災害復旧事業

- ケ 漁港災害復旧事業
- コ 下水道災害復旧事業
- サ 公園災害復旧事業

- (2) 農林水産業施設災害復旧事業
- (3) 都市災害復旧事業
- (4) 水道災害復旧事業
- (5) 住宅災害復旧事業
- (6) 社会福祉施設災害復旧事業
- (7) 公立医療施設、病院等災害復旧事業
- (8) 学校教育施設災害復旧事業
- (9) 社会教育施設災害復旧事業
- (10) その他の災害復旧事業

### 3 重要物流道路（代替・補完路を含む。）の指定に伴う災害復旧事業の代行

重要物流道路（代替・補完路を含む。）に指定された道路で、災害復旧に関する工事に高度の技術を要するもの又は高度の機械力を使用して実施することが適当であると認められるものについては、県又は町からの要請により国が代行して実施することができる。

## 第2節 激甚災害の指定

### 町における措置

- (1) 激甚災害の指定に係る県調査等への協力  
町は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力するものとする。
- (2) 指定後の関係調書等の提出  
町は、激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県関係局に提出しなければならない。

## 第3節 暴力団等への対策

### 町における措置

- (1) 復旧・復興事業からの暴力団排除  
復旧・復興事業については、暴力団等の参入・介入を防止するために、南知多町暴力団排除条例に基づき必要な措置を講ずる。
- (2) 公の施設からの暴力団排除  
被災者支援施策として町が行う公営住宅、公営施設の提供から暴力団員を排除するため、契約書に暴力団排除条項を整備するなど必要な措置を講ずる。

### 第3章 災害廃棄物処理対策

#### ■ 基本方針

○ 町は、被害状況を的確に把握し、被災状況に即した災害廃棄物の処理を迅速に実施する。

#### ■ 主な機関の応急活動

機関名	事前	被害発生中	事後
町	○災害廃棄物処理計画の策定 ○処理体制の確立	→	○し尿・ごみの収集・運搬、処理 ○応援要請（廃棄物処理）

#### ■ 主な機関の措置

区分	機関名	主な措置
災害廃棄物処理 対策	町	(1) 災害廃棄物処理実行計画の策定 (2) 災害廃棄物の迅速かつ適正な処理 (3) し尿の収集・運搬及び処理 (4) ごみの収集・運搬及び処理 (5) 周辺市町村及び県への応援要請

#### 第1節 廃棄物処理計画

##### 町における措置

##### (1) 災害廃棄物処理実行計画の策定

町は、被災状況を調査し、発生した災害廃棄物の種類、性状等を勘案し、その発生量を推計した上で、災害廃棄物処理実行計画を策定する。

##### (2) 災害廃棄物の迅速かつ適正な処理

ア 町は、災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、収集運搬機材、十分な大きさの仮置場、中間処理施設及び最終処分場を確保するとともに、県及び周辺市町村と密接な連絡の下に処理体制を確立し、災害廃棄物の計画的な収集・運搬・処分を行う。

また、し尿清掃班は町及び知多南部衛生組合により、ごみ清掃班は町、知多南部衛生組合及び知多南部広域環境組合により組織する。

イ 災害廃棄物処理に当たっては、作業現場においてできる限り分別を実施し、仮置場及びリサイクル施設への分別搬入を行い、仮置場等でも選別を行うことにより、可能な限り再生利用と減量化を図りつつ、適正な処理を行う。また、フロン使用機器の廃棄処理にあたっては、適切なフロン回収を行う。

ウ 環境汚染の未然防止及び町民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずる。

エ ボランティア、NPO等の支援を得て災害廃棄物等の処理を進める場合には、社会福祉協議会、

NPO等と連携し、作業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的に災害廃棄物等の搬出を行う。

(3) し尿の収集・運搬及び処理

ア 一過性の浸水地域又は湛水地域で排水の完了した地域であって、収集車両の不足や衛生センターの処理能力不足で全量汲み取りができないときは、早急に各戸の便所の使用を可能にするため、緊急措置として便槽1/5～1/4程度の汲み取りを全戸について実施する。

なお、各戸のトイレの使用が困難な場合は、適当な場所に仮設トイレを設置する。

イ 収集したし尿は、できる限り知多南部衛生組合を利用する等の方法により処理するものとし、この収集処分については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）に定める基準に従って行う。

(4) ごみの収集・運搬及び処理

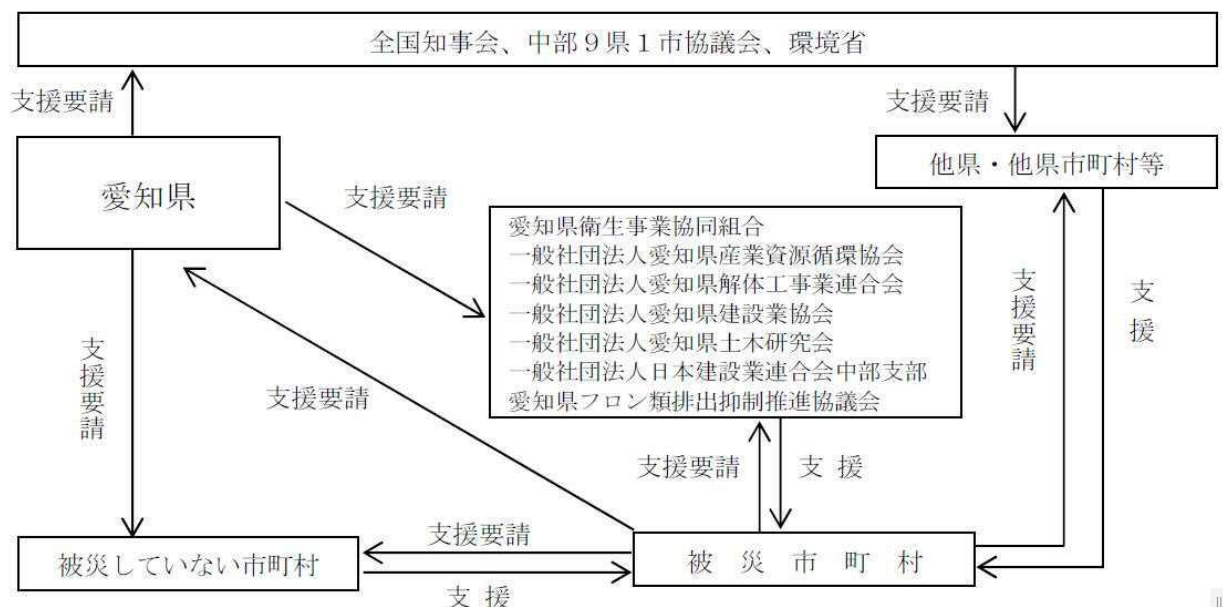
ア 緊急を要する地域から実施し、特に食物の残廃物を優先的に収集する。

イ 収集したごみ、汚泥等の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に定める基準に従って行い、フロン回収に当たっては、適切なフロン回収を行う。

(5) 周辺市町村及び県への応援要請

県及び町等は、災害が発生した場合に備えて、平成26年1月1日付けで「災害時の一般廃棄物処理及び下水処理に係る相互応援に関する協定」を締結しており、自らによる処理が困難で応援等が必要な場合は、周辺市町村又は県に応援要請を行う。

災害時の支援体制



〈清掃資材の保有状況〉

令和6年4月1日現在

区 分	ごみ焼却施設		ごみ運搬車両		し尿処理施設		し尿運搬車両	
	設置数	1日能力	台 数	積載量	設置数	1日能力	台 数	積載量
知多南部 衛生組合	—	—	一台	— t	1基	76.9kℓ	一台	—kℓ

区 分	ごみ焼却施設	
	設置数	1日能力
知多南部 広域環境 組合	2基	283 t



## 第4章 震災復興都市計画の手続き

### ■ 基本方針

○ 町は、地震の発生により都市基盤が脆弱な市街地が大規模に被災した場合などに、緊急かつ円滑に市街地を復興するため、県と協力し、建築基準法、被災市街地復興特別措置法（平成7年法律第14号）、都市計画法に基づく建築制限を行いながら、町民との合意形成を図り、計画的な市街地の整備事業を進める。（手続きの詳細は、「愛知県震災復興都市計画の手引き」を参照する。）

### ■ 主な機関の措置

区分	機関名	主な措置
第1節 第一次建築制限	町	(1) 市街地の被災状況把握 (2) 建築基準法第84条の区域（案）の作成及び県への申出 (3) 町都市復興基本方針の策定と公表
第2節 第二次建築制限	町	(1) 町都市復興基本計画（骨子案）の策定と公表 (2) 被災市街地復興推進地域の都市計画決定
第3節 復興都市計画事業 の都市計画決定	町	(1) 町都市復興基本計画の策定と公表 (2) 復興都市計画事業の都市計画決定

### 第1節 第一次建築制限

#### 1 町における措置

- (1) 県と連携し、市街地の被災状況を把握する。
- (2) 被災状況を踏まえ、建築基準法第84条の区域の案を作成し、発災後10日以内に、県（建築指導課）に申出を行う。
- (3) 発災後14日以内に、第一次建築制限の設定方針を踏まえ、都市復興の理念・目標等、都市の復興に当たっての大きな方向性を示した基本方針を策定する。

#### 2 指定基準

次に該当する市街地について必要があると認めるときは、特定行政庁は、建築基準法第84条の区域（災害が発生した日から一月以内の期間を限り、その区域内における建築物の建築を制限し、又は禁止することができる。更に一月を超えない範囲内において、期間を延長することができる。）を定める。

- (1) 大規模な火災、震災その他の災害により当該区域内において相当数の建築建物が滅失したこと。
- (2) 公共の用に供する施設の整備状況、土地利用の動向等からみて不良な街区の環境が形成されるおそれがあること。
- (3) 当該区域の緊急かつ健全な復興を図るため、土地区画整理事業、市街地再開発事業その他建築

物若しくは建築敷地の整備又はこれらと併せて整備されるべき公共の用に供する施設の整備に関する事業を実施する必要があること。

## 第2節 第二次建築制限

### 町における措置

#### (1) 町都市復興基本計画（骨子案）の策定と公表

町は、発災後2箇月以内に、町民と行政の都市復興に関する合意形成を推進させ、後の都市計画事業決定の手続き等を円滑にし、被災地の迅速な復興を推進するため、基本方針を踏まえた上で、都市復興の骨格部分の考え方を示した基本計画（骨子案）を策定する。

なお、町都市復興基本計画（骨子案）に先立ち、県都市復興基本計画（骨子案）が策定・公表される。

#### (2) 被災市街地復興推進地域の都市計画決定

建築基準法第84条の区域指定の後、被災市街地復興特別措置法第5条第1項の規定による被災市街地復興推進地域を、都市計画に定めるものとする。

復興推進地域が決定されると、無秩序な建築等による防災上及び環境上、不良な市街地の再生を防止するため、一定期間（災害の発生した日から最長2年以内の日まで）、建築行為等の制限が行われる。

## 第3節 復興都市計画事業の都市計画決定

### 町における措置

#### (1) 町都市復興基本計画の策定と公表

復興都市計画事業等の都市計画決定に先立ち、町都市復興基本計画（骨子案）の内容を基本として、各地区の復興都市計画事業等の検討状況、見通しスケジュール等を反映した町都市復興基本計画（都市復興マスタープラン）を策定・公表する。

#### (2) 復興都市計画事業の都市計画決定

町は、被災市街地復興推進地域を都市計画決定した後、復興都市計画事業の都市計画決定・市街地開発事業の施行等必要な措置を講ずる責務が課されている。

なお、この計画策定に当たっては、被災者の生活再建に十分配慮し、できるだけ速やかに行うこととする

## 第5章 被災者等の生活再建等の支援

### ■ 基本方針

- 被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。
- 被災者の住まいの確保については、自力での住宅再建（取得）を基本とし、再建（取得）への支援するとともに、住宅供給公社や民間等による住宅の供給を促進する。また、必要に応じて災害公営住宅を整備する。
- また、災害発生後に、指定避難所や仮設住宅、ボランティアの活動場所等において、被災者や支援者が性暴力・DVの被害者にも加害者にもならないよう、「暴力は許されない」意識の普及、徹底を図ること。

### ■ 主な機関の措置

区分	機関名	主な措置
第1節 罹災証明書の交付 等	町	(1) 罹災証明書の交付 (2) 被災者台帳の作成
	県における措置	市町村の支援等
第2節 被災者への経済的 支援等	町	(1) 被災者生活再建支援金の支給申請書の受付 (2) 災害弔慰金等の支給 (3) 町税等の減免等 (4) 義援金の受付、支給
第3節 住宅等対策	町	(1) 災害公営住宅の建設 (2) 相談窓口の設置

### 第1節 罹災証明書の交付等

#### 1 町における措置

##### (1) 罹災証明書の交付

町は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付する。

なお、住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。

また、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部署と応急危険度判定担当部署とが非常時の情報共有体制について予め検討し、必要に応じて発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めるものとする。

(2) 被災者台帳の作成

町は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努める。

2 県における措置

(1) 市町村の支援等

ア 市町村の支援

県は、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付について、被害の規模と比較して被災市町村の体制・資機材のみでは不足すると見込まれる場合には、当該市町村に対して必要な支援を行う。

なお、市町村から要請があった場合等必要に応じて、協定締結団体に対し、住家等の被害の程度の調査への応援協力を要請し、被災市町村の調査体制の強化を図る。

イ 説明会の実施、調査・判定方法の調整等

県は、発災後速やかに住家被害の調査や罹災証明書の交付に係る事務の市町村向け説明会を実施するとともに、その実施に当たっては、より多くの市町村担当者の参加が可能となるような工夫をするよう努める。

また、被害が複数の市町村にわたる場合には、調査・判定方法にばらつきが生じることがないよう、定期的に、各市町村における課題の共有や対応の検討、各市町村へのノウハウの提供等を行うこと等により、被災市町村間の調整を図る。

(2) 市町村への情報の提供

県は、災害救助法に基づき被災者の救助を行ったときは、被災者台帳を作成する市町村からの要請に応じて、被災者に関する情報を提供する。

3 独立行政法人都市再生機構における措置

国又は地方公共団体からの要請に基づき、その業務の遂行に支障のない範囲で専門的知識を有する職員を被災地に派遣するものとする。

第2節 被災者への経済的支援等

町における措置

(1) 被災者生活再建支援金の支給申請書の受付

町は、被災者生活再建支援金の支給申請書を受け付け、確認し、県へ送付する。

(2) 災害弔慰金等の支給

災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づく次の措置を行う。

ア 災害弔慰金の支給

災害により死亡した者の遺族に対し、弔慰のため死亡者が生計維持者の場合は500万円以内、その他は250万円以内の災害弔慰金を支給する。（費用負担：国2/4、県1/4、町1/4）

イ 災害障害見舞金の支給

精神又は身体に著しい障害を受けた者が生計維持者の場合は、250万円以内、その他は125万円以内の災害障害見舞金を支給する。(費用負担：国2/4、県1/4、町1/4)

ウ 災害援護資金の貸付

被災世帯の世帯主に対し、生活の立て直しに資するために一世帯当たり350万円以内で被害の程度、種類に応じて災害援護資金の貸付けを行う。(費用負担：国2/3、県1/3)

(3) 町税等の減免等

町は、被災により経済面において従前の生活を回復できず、納税などの義務を一時に果たすことができない被災者に対し、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担及び保険料の減免等を行う。

(4) 義援金の受付、支給

各方面から被災者に対して寄託される義援金を受け付け、義援金配分委員会を組織し、被害状況に応じた配分計画をたて、被災者へ義援金を支給する。

### 第3節 住宅等対策

#### 町における措置

(1) 災害公営住宅の建設

自己の資力では住宅の再建が困難な者に対する居住の安定を図るため、町は公営住宅法（昭和26年法律第193号）に基づき災害公営住宅を建設するものとする。

なお、被害が甚大で町において建設が困難な場合においては、県が公営住宅法に基づき建設することとなる。

(2) 相談窓口の設置

相談窓口を設置し、被災した住宅の補修・復旧方法（技術面）、住宅再建に係る支援制度、住宅再建用地の確保、被災した住宅の解体撤去方法、災害公営住宅への入居等についての相談に対応する。

## 第6章 商工業・農林水産業の再建支援

### ■ 基本方針

- 被災した中小企業、農林水産業者に対し、関係団体等の支援情報をとりまとめて提供することなどにより、早期の事業再開を支援する。

### ■ 主な機関の措置

区分	機関名	主な措置
第1節 商工業の再建支援	町	支援情報の提供及び相談窓口の設置
第2節 農林水産業の再建支援	町	(1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置 (2) 金融支援等 (3) 施設復旧

#### 第1節 商工業の再建支援

##### 町における措置

支援情報の提供及び相談窓口の設置

町は、被災中小企業等に対する援助、助成措置等支援制度に関する情報について、広く被災者に広報するとともに、必要に応じて、相談窓口を設置する。

#### 第2節 農林水産業の再建支援

##### 町における措置

##### (1) 支援情報の提供及び相談窓口の設置

町は、天災融資制度や日本政策金融公庫の融資制度（農林漁業セーフティネット資金等）等の支援制度について、被災した農林水産業従事者に提供するとともに、必要に応じて、農林水産業に関する相談窓口を設置する。

##### (2) 金融支援等

町は、災害により被害を受けた農林漁業者又は農林漁業者の組織する団体に対し、復旧を促進し、農林漁業の生産力の維持増進と経営の安定を図るため、「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」に基づく利子補給等を実施する。

##### (3) 施設復旧

第2章 公共施設等災害復旧対策 参照